

(別紙様式1)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
東京港監督補助業務 H26. 4. 1～H26. 10. 31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(株)パルテック 東京都港区新橋4-3-1	一般競争入札 (総合評価)	12,336,841	11,664,000	94.5%	
東京港施工状況確認補助業務 H26. 4. 1～H26. 10. 31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	12,336,841	11,340,000	91.9%	
東京港発注補助業務 H26. 4. 1～H26. 9. 30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	1,889,858	1,620,000	85.7%	
東京港環境調査 H26. 4. 4～H26. 10. 17 測量・調査	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.4	三洋テクノマリン(株) 東京都中央区日本橋堀留町1-3-17	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)(総合評価)	45,477,479	39,744,000	87.4%	
平成26年5月分該当無し								
東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)細部設計 H26. 6. 10～H27. 3. 13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.6.10	(株)エコー 東京都台東区北上野2-6-4	一般競争入札 (総合評価)	48,309,990	38,880,000	80.5%	
東京港環境調査(その2) H26. 7. 22～H26. 12. 12 測量・調査	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.7.22	三洋テクノマリン(株) 東京都中央区日本橋堀留町1-3-17	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)(総合評価)	25,635,369	21,384,000	83.4%	
東京港基礎杭打設試験工事 H26. 7. 28～H27. 1. 30 港湾土工工事	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.7.28	東洋建設(株) 東京都江東区青海2-4-24	一般競争入札 (総合評価)	38,806,760	37,800,000	97.4%	
東京港中央防波堤外側地区既設護岸安定性照査業務 H26. 7. 28～H27. 3. 13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.8.1	(一財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	19,328,416	15,600,000	80.7%	
東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)他水路 及び深浅測量 H26. 8. 18～H27. 2. 27 測量・調査	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.8.18	三洋テクノマリン(株) 東京都中央区日本橋堀留町1-3-17	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)(総合評価)	10,568,709	9,504,000	89.9%	
平成26年9月分該当無し								

(別紙様式1)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
平成26年10月分該当無し								
平成26年11月分該当無し								
平成26年12月分該当無し								
東京港湾事務所土地調書作成業務 H27. 1. 16～H27. 3. 27 測量・調査	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H27.1.16	(株)オオバ東京支店 東京都目黒区青葉台4-4-12-101	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)(総合評価)	6,254,780	5,076,000	81.2%	
東京港臨港道路南北線支障物調査 H27. 1. 26～H27. 3. 20 測量・調査	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H27.1.26	明治コンサルタント(株)東京支店 東京都江戸川区臨海町3-6-4	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)(総合評価)	5,106,770	4,536,000	88.8%	
東京港貸付国有港湾施設補修工事 H27. 1. 30～H27. 3. 30 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H27.1.30	日栄興業(株) 横浜市中区長者町3-7-1	一般競争入札	2,986,085	2,030,400	68.0%	
平成27年2月分該当無し								
平成27年3月分該当無し								

(別紙様式2)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

[illegible]

平成 26 年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

(件 名) 東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)環境影響評価検討業務

本件は、下記の理由により三洋テクノマリン（株）と随意契約致したい。

記

本業務は、東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)の整備に際し、東京都環境影響評価条例で求められる評価書案を作成するとともに、環境影響評価を実施するための調査として、大気質、鳥類、水生生物等の現況を把握するものである。

本業務の履行にあたっては、当該事業が臨海部埋立地に整備されることから、臨海部特有の気象・海象を考慮した評価・検討が必要になるとともに、同時期に隣接区域でコンテナターミナルの整備が実施されていることから、これらの事業の複合影響を考慮する必要があるなど、非常に複雑な要因を加味した環境影響評価が必要となる。また、その事業特性及び地域特性を踏まえ最新の科学的知見に基づき解析・検討が必要なことから、環境影響評価に関する専門的かつ高度な知見及び実績が必要である。そのため、簡易公募に準じた総合評価型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

「事業内容及び事業実施区域の特性を踏まえた予測・評価の留意点と対応策について」

本業務実施に係るプロポーザル方式により提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、優れた技術提案を行った三洋テクノマリン（株）を特定した。本業務の実施方針及び、特定テーマに対する技術提案についてヒアリングを行い総合的に判断した結果、幅広く高度な知識を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項により、三洋テクノマリン（株）と随意契約をするものである。

平成 26 年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

(件 名) 東京港環境影響評価検討業務

本件は、下記の理由により三洋テクノマリン（株）と随意契約致したい。

記

本業務は、東京港臨港道路の整備（トンネル構造）に際し、東京都環境影響評価条例で求められる調査計画書及び評価書案の作成等を行うものである。

本業務の履行にあたっては、当該事業が臨海部埋立地に海底トンネルを整備するもので、一部区間が廃棄物埋立地盤に整備されるという他には類を見ない事例となるため、廃棄物の取扱いや土壌汚染に配慮した環境影響評価が必要である。また、その事業特性及び地域特性を踏まえ最新の科学的知見に基づき解析・検討が必要なことから、環境影響評価に関する専門的かつ高度な知見及び実績が必要である。そのため、簡易公募に準じた総合評価型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

「臨海部の海底トンネル整備における予測・評価の留意点と対応策について」

本業務実施に係るプロポーザル方式により提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、優れた技術提案を行った三洋テクノマリン（株）を特定した。本業務の実施方針及び、特定テーマに対する技術提案についてヒアリングを行い総合的に判断した結果、幅広く高度な知識を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項により、三洋テクノマリン（株）と随意契約をするものである。

平成 26 年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

（件名） 東京港 10 号地その 2～中央防波堤外側地区臨港道路南北線施工法検討業務

本件は、下記の理由により（一財）港湾空港総合技術センターと随意契約致したい。

記

本業務は、東京港 10 号地その 2 と中央防波堤外側埋立地を結ぶ臨港道路南北線の整備にかかる最適な施工方法等の検討を行うものである。

本業務の検討対象である海底トンネルは重要な構造物であり、かつ実績の少ない事業である。さらに今回の検討箇所は、供用中のフェリーふ頭から第二航路を横断し、中央防波堤内側地区（廃棄物埋立処分場）を結ぶルート全線にわたる広範囲となるうえに、オリンピック開催前の供用を目指すため、それぞれの地域及び施設の利用形態等を詳細に調査し、施工性に優れ工程短縮を可能とする施工方法を検討する必要がある。そのため簡易公募型に準じたプロポーザル方式により、特定テーマ「施工工程の検討における工程短縮の着眼点」について技術提案を求めた。

提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、優れた技術提案を行った（一財）港湾空港総合技術センターを特定した。本業務の実施方針及び特定テーマに対する技術提案についてヒアリングを行い総合的に判断した結果、幅広く専門的な知識と豊富な経験を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、（一財）港湾空港総合技術センターと随意契約をするものである。

平成２６年度

東京港湾事務所

随意契約理由書

（件名）東京港中央防波堤外側地区における国際海上コンテナターミナル整備効果調査

本件は、下記の理由により、中央復建コンサルタンツ株式会社と随意契約致したい。

記

本業務は、現行の事業評価の手法に基づき、東京港中央防波堤外側地区（Ｙ２・Ｙ３）において実施する事業の整備効果を分析・評価するものである。

事業評価の実施に当たり、社会経済調査、港湾計画、物流・荷役や事業評価に関する多岐にわたる専門的な知識が必要であり、港湾整備事業評価を熟知している業者の協力を得ることにより、より適切な費用対効果分析を実施することができるものと考え、簡易公募型プロポーザル方式によって技術提案書の提出を求めたところである。その結果、最も優れた提案を行った中央復建コンサルタンツ株式会社を特定した。

よって、会計法第２９条の３第４項により、中央復建コンサルタンツ株式会社と随意契約することとする。

平成 26 年度

東京港湾事務所

随 意 契 約 理 由 書

（件名） 東京港中央防波堤外側地区航路・泊地（-16m）他船舶航行安全対策業務

本件は、下記の理由により（公社）東京湾海難防止協会と随意契約致したい。

記

本業務は、国際海上コンテナターミナル整備事業及び東京港 10 号地その 2～中央防波堤外側地区臨港道路整備事業に伴う海上工事において、周辺海域を航行する船舶に及ぼす影響及び航行船舶の安全確保のために必要な対策について、学識経験者、海事関係者及び関係官公庁等で構成する委員会を設置し、検討するものである。

本業務の履行にあたっては、海難防止に関する専門的な知見並びに東京港における船舶の航行管制及び航行実態に精通し、海上工事に伴う一般船舶の航行安全や海難防止等に関する高度な技術力を有していることが必要である。そのため、簡易公募型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

「供用中の航路近傍で工事を実施する場合の航行船舶に対する安全対策の留意点」

本業務実施に係るプロポーザル方式により提案された技術提案書を建設コンサルタント等選定委員会において評価選定した結果、優れた技術提案を行った公益社団法人東京湾海難防止協会を特定した。本業務の実施方針及び、特定テーマに対する技術提案についてヒアリングを行い総合的に判断した結果、本業務を実施することが適当であるとされたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項により、公益社団法人東京湾海難防止協会と随意契約をするものである。

平成 2 6 年度

東京港湾

随意契約理由書

(件名) 東京港臨海道路Ⅱ期整備事業景観検討業務

本件は、下記の理由により、三井共同建設コンサルタント株式会社と随意契約致したい。

記

本業務は、東京港臨海道路Ⅱ期整備事業において、景観整備方針に定めた具体的方針の実施の確認及び景観向上効果に関する検討を行い景観事後評価のための基礎資料を作成するものである。

基礎資料の作成に当たり、景観整備事後評価の手法に関して多岐にわたる専門的な知識が必要であり、港湾整備事業の景観評価を熟知している業者の協力を得ることにより、事業整備によって得られた景観向上効果をより適切に分析・評価することができるものと考え、簡易公募型プロポーザル方式によって技術提案書の提出を求めたところである。その結果、最も優れた提案を行った三井共同建設コンサルタント株式会社を特定した。

よって、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項により、三井共同建設コンサルタント株式会社と随意契約することとする。

以上

(別紙様式3)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物 品 役 務 等 の 名 称 及 び 数 量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結 した日	契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 及 び 住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予 定 価 格	契 約 金 額	落札率	備 考
東京港湾事務所車両管理業務	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	三陽自動車(株) 東京都江東区深川2-6-11	一般競争入札	基本月額 1,603,691	基本月額 922,320	57.5%	単価契約 ¥11,067,840
東京港「江戸」運航	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(株)ポルテック 東京都港区新橋4-3-1	一般競争入札	供用1日当たり 79,278	供用1日当たり 78,516	99.0%	単価契約 ¥22,556,556
東京港湾事務所庁舎清掃	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(株)東洋ジービー 東京都江東区佐賀1-2-9	一般競争入札	1,982,996	1,172,880	59.1%	
東京港複合機保守及び消耗品等料金	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.4.1	(株)トシダ 横浜市西区伊勢町1-15	一般競争入札	1月当たり 300,348	1月当たり 300,348	100.0%	単価契約 ¥3,604,176
平成26年5月分該当無し								
平成26年6月分該当無し								
平成26年7月分該当無し								
南鳥島放送衛星用アンテナ設置業務	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.8.6	(株)IMC 東京都港区芝5-36-7	一般競争入札	1,549,382	1,512,000	97.6%	
平成26年9月分該当無し								
東京港ソフトウェア購入	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.10.31	マイクロ情報通信(株) 東京都千代田区神田駿河台2-5-7	一般競争入札	4,435,128	4,196,880	94.6%	
東京港施工管理用カメラ修理業務	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.11.10	特定非営利活動法人 港湾保安対策機構 東京都港区愛宕1-3-4	一般競争入札	6,455,957	6,048,000	93.7%	
東京港湾事務所作業用自動車購入	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.12.19	東京トヨペット(株) 東京都港区芝浦4-8-3	一般競争入札	3,459,749	2,843,019	82.2%	
東京港湾事務所作業用自動車購入(その 2)	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.12.19	東京日産自動車販売(株)西大島駅前店 東京都江東区大島2-20-20	一般競争入札	3,491,162	2,850,218	81.6%	
平成27年1月分該当無し								

(別紙様式3)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物 品 役 務 等 の 名 称 及 び 数 量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結 した日	契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 及 び 住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予 定 価 格	契 約 金 額	落札率	備 考
東京港卓子他購入	分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H27.2.23	(株)トシダ 横浜市西区伊勢町1-15	一般競争入札	3,417,336	2,646,000	77.4%	
平成27年3月分該当無し								

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

[illegible]

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

[illegible]

平成 26 年 度

東京 港 湾

随 意 契 約 理 由 書

(件 名) 東京港港湾業務艇栈橋使用料

本件は、下記理由により新木場二丁目地区建設業協議会と随意契約致したい。

記

本件は、当事務所が所有する港湾業務艇「江戸」を係船するため新木場二丁目地区建設業協議会所有の栈橋を使用し、その料金を支払うものである。

当該港湾業務艇を係船できる施設を探した結果、近隣においては新木場二丁目地区建設業協議会所有の栈橋以外に該当する施設がなかった。

よって会計法第 29 条の 3 第 4 項の規定により、新木場二丁目地区建設業協議会と随意契約をするものである。

平成 26 年度
随意契約理由書

件名 : 東京港貸付国有港湾施設点検調査

本業務は、下記の理由により、(株)ドラムエンジニアリングと随意契約したい。

記

東京港は、首都圏 4,000 万人の巨大な背後圏の市民生活を支える港であり、外貿コンテナ取扱個数が国内 1 位の我が国を代表する国際コンテナ物流港湾として日本経済を牽引している。

大井コンテナ埠頭は、水深 15 m、連続 7 バースの大水深岸壁を有し、東京港のコンテナ貨物の約半数を取扱い、東京港の中核を担っており、特に第 4 号、第 5 号及び第 6 号の 3 バースは、耐震強化岸壁で整備され、非常時においてもその機能を確保する必要がある重要なコンテナターミナルである。

本調査は、大井コンテナターミナルにおける国有港湾施設である第 4 号、第 5 号及び第 6 号 3 バースの岸壁部分を維持管理計画に基づき点検調査等を行う業務である。

” 本調査場所の岸壁は、東京港埠頭(株)に貸付を行っており、当該会社が岸壁背後のコンテナヤードと共にコンテナターミナルとして運営に関する業務を一体的に行っている場所である。

さらに、第 4 号、第 6 号バースにおいては隣接する 3 号及び 7 号バースとそれぞれ連続バースとして使用されており、2 バースが一体的に運営されている状態である。 ”

上記より、本調査の実施にあたっては、借受者の東京港埠頭(株)をはじめコンテナターミナル利用者の船社、港運会社の関係各者との連携を図り緻密な調整が必要となる。

” (株)ドラムエンジニアリングは、当該コンテナターミナルにおいて岸壁部分以外の全施設について、点検調査を行う契約を東京港埠頭(株)としており、同社と本調査を契約することによってコンテナターミナルとして一体的な調査となり、各者との連携が図られ安全・円滑に実施することができる。

よって、会計法 29 条の 3 の第 4 項の規定に基づき、(株)ドラムエンジニアリングと随意契約するものである。 ”

以上